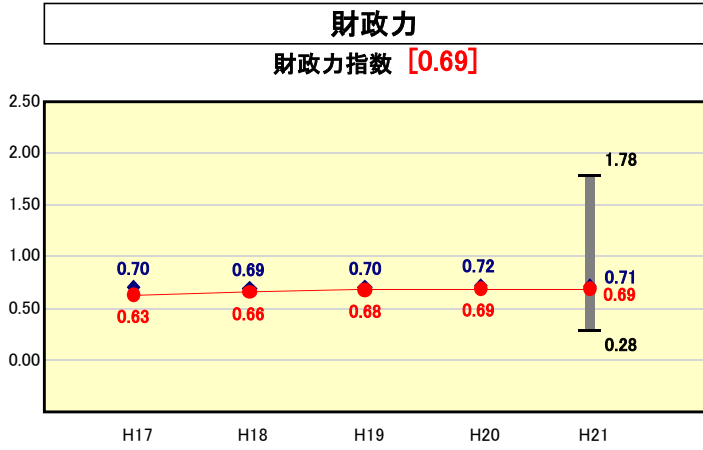


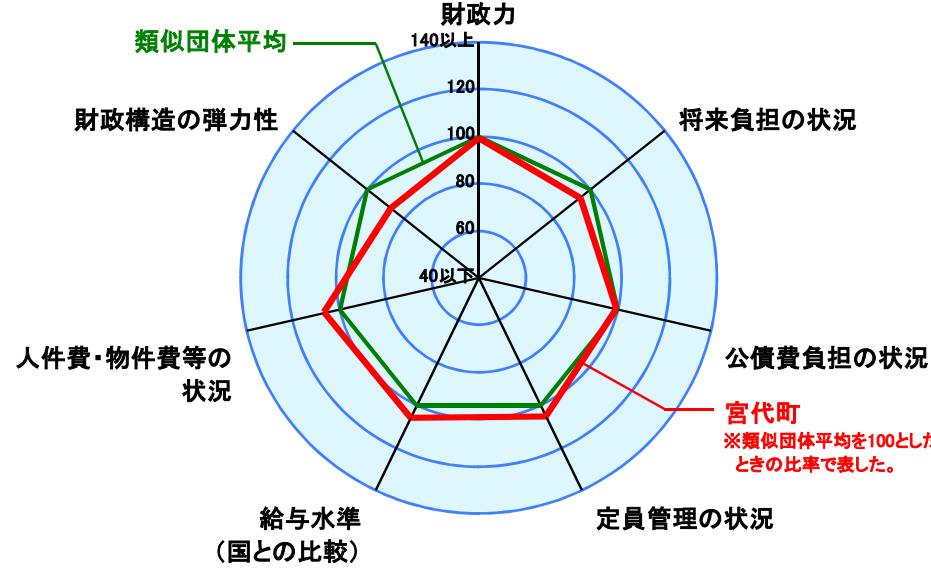
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



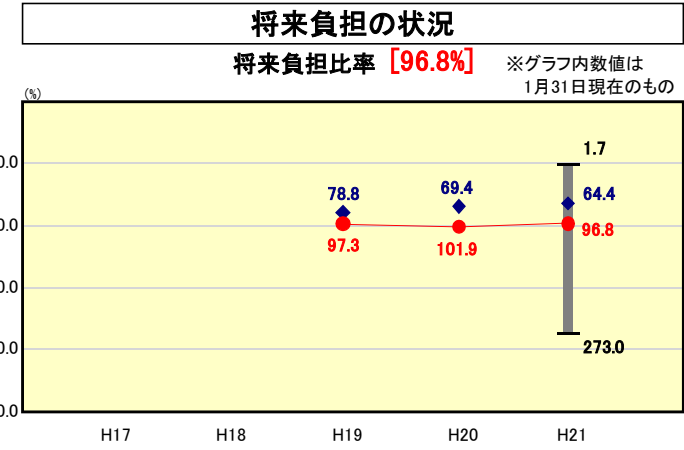
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
61/139
全国市町村平均
0.55
埼玉県市町村平均
0.86

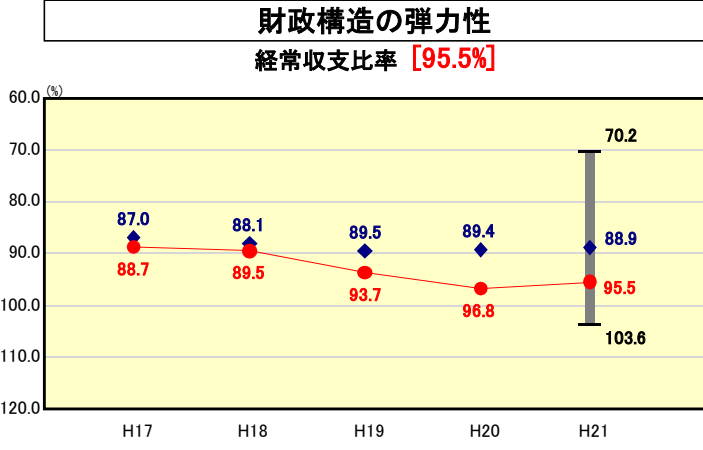
人口	33,063	人(H22.3.31現在)
面積	15.95	km ²
標準財政規模	6,094,327	千円
歳入総額	9,336,095	千円
歳出総額	8,884,994	千円
実質収支	326,664	千円



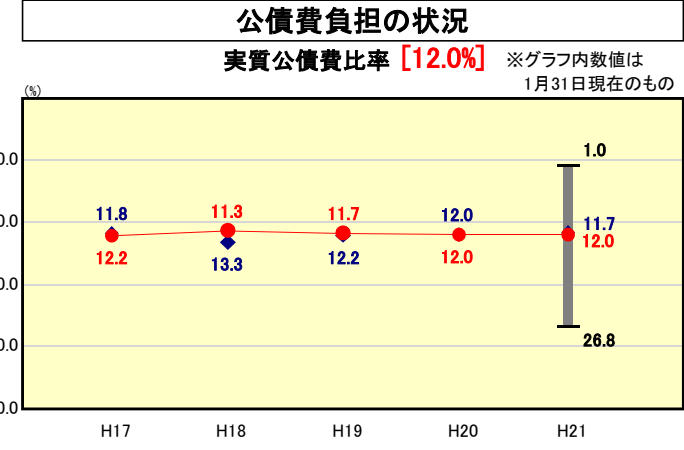
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



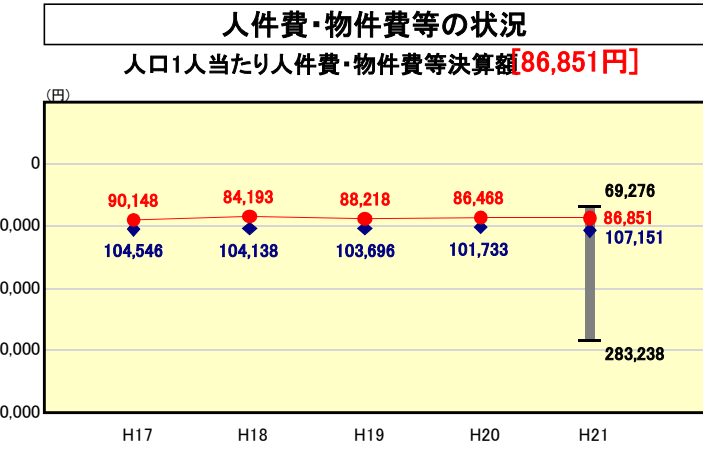
類似団体内順位
91/139
全国市町村平均
92.8
埼玉県市町村平均
72.8



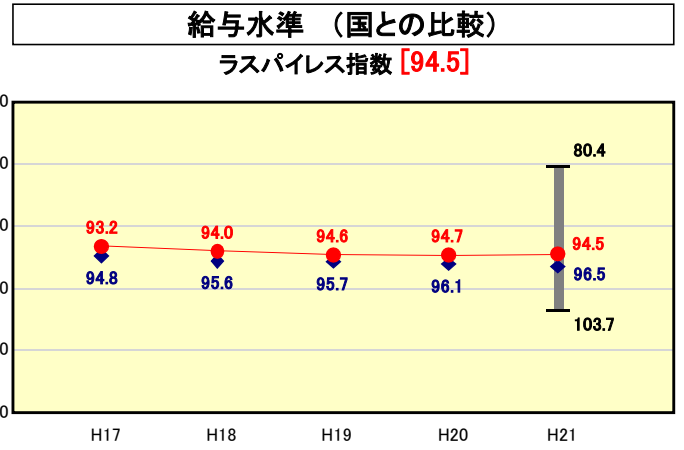
類似団体内順位
125/139
全国市町村平均
91.8
埼玉県市町村平均
90.3



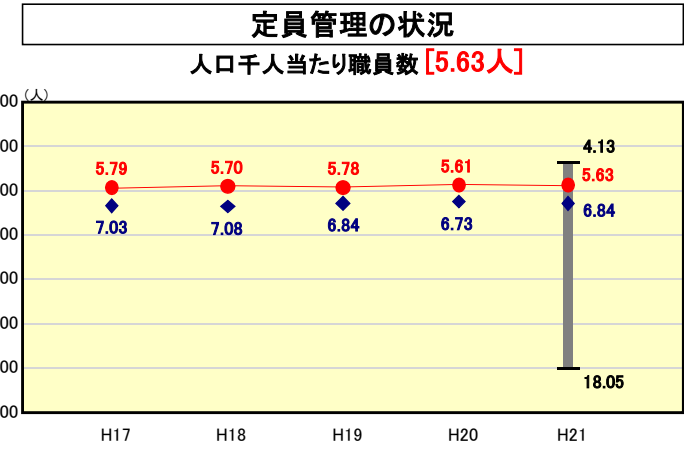
類似団体内順位
69/139
全国市町村平均
11.2
埼玉県市町村平均
9.1



類似団体内順位
17/139
全国市町村平均
115,856
埼玉県市町村平均
98,051



類似団体内順位
37/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
34/139
全国市町村平均
7.33
埼玉県市町村平均
6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・**財政力指数**
町内に核となる産業がないため財政基盤が弱く、結果、類似団体の平均を下回っている。また近年では景気の低迷、高齢化の進行と人口減少による税収減が重なり歳入全体の4割超を占める徴税の減収が続いている。このため、土地区画整理事業による定住人口の増加と産業振興による賑わいの創出に重点を置いた施策展開により活性化を図る。

・**経常収支比率**
国民健康保険、公共下水道事業特別会計に対する繰出金額が多い。高齢化が著しく進行している本町の人口構成等から今後も扶助費等の増加が見込まれるため、特別会計事業を含めた財政構造改革を推進し、効率的な行政運営を図る。

・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
人件費、物件費など経常的経費については、定数削減や給与水準費見直しの他、公共施設に対する指定管理者制度の導入などをし、抑制に努めている。施設の老朽化により、維持補修費は増加傾向にあり、課題となっている。こうした公共施設については、その必要性も含めて再検証を実施する。

・**ラスパイレス指数**
類似団体平均を2.0ポイント下回っており、引き続き人事院勧告等を勘案し適正水準を維持する。

・**将来負担比率**
類似団体に比較して高いものの、昨年度に比べ5.1ポイント減少した。地方債残高は減少している。将来負担比率の分子となる地方債残高は減少を見込むものの、分母となる歳入(標準財政規模)の減少が続くことで比率の上昇につながる懸念される。

・**実質公債費比率**
概ね類似団体平均と同率に推移している。本町では特別会計(公共下水道事業、農業集落排水事業)からの公債費支出が類似団体に比較して高くなっている。地方債残高は減少している。今後とも地方債の発行及び地方債残高を適正に管理する。

・**人口千人あたり職員数**
「平成26年度・200人体制」とする定員管理を策定しており、一部事務組合による事業実施のほか、民間委託、指定管理者制度の導入、臨時職員活用などにより達成を図る。